

# 第213期 報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第213期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、中国で景気が緩やかに減速するなど弱さがみられるものの、米国では景気回復が続き、欧州でも景気は緩やかに回復しました。またわが国経済は、弱さもみられるものの、雇用情勢が改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹

底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、倉庫事業において貨物取扱量が増加した一方、港湾運送及び国際運送取扱の両事業における貨物取扱量の減少等により収入が減少したものの、不動産部門で、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの寄与やマンション販売物件の増加により収入が増加したため、全体として前期比24億6千9百万円(1.2%)増の2,068億3千1百万円となりました。他方営業原価は、物流部門で、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したものの、倉庫・港湾施設の借受や運送車両増強等に伴い施設賃借費及び減価償却費等が増加し、また不動産部門で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前期比26億1千1百万円(1.4%)増の1,858億3千8百万円となり、販売費及び一般管理費は、前期並みの96億8千4百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で減益、不動産部門で増益、全体として前期比1億3千9百万円(1.2%)減の113億9百万円となり、経常利益は、受取配当金の減少もあり、同4億3千万円(3.0%)減の140億2千5百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の増加や当期の

法定実効税率引下げ等に伴う法人税等の負担減少もあり、前期比2億1千6百万円(2.4%)増の93億5千万円となりました。

今後の世界経済は、米国で景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復が続くことが期待され、中国でも安定的な成長は維持されるものと見込まれます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化等により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの賃料水準の回復による業況の改善にはなお時間を要するものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、新たに策定した平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画[2016-2018]に沿い、お客様のグローバルサプライチェーンの変化に適應する国内外一体のロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

当期の期末配当金は、当期業績等を勘案し、当期中間配当金と同額の1株につき6円とさせていただきます。

これにより、中間配当金を加えた年間の配当金は、前期と同額の1株につき12円となります。

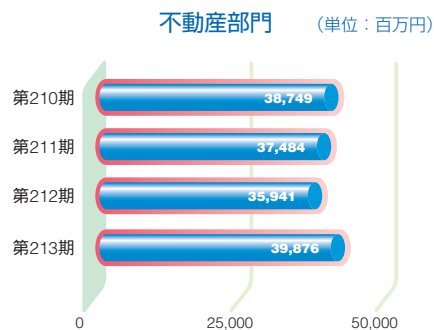
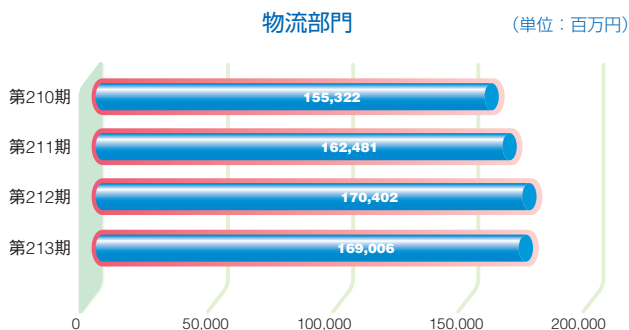
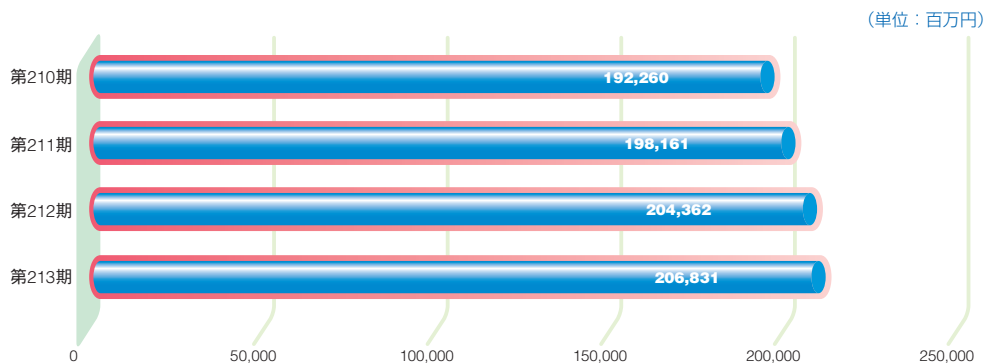
また、次期の配当金につきましては、利益水準並びに当社が平成29年4月15日に創立130周年を迎えるのを考慮して、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、特別の事情がない限り、中間配当金は当期と同額の1株につき6円、期末配当金は1株につき創立130周年記念配当2円を含む8円とし、年間配当金は当期と比べ2円増額の1株につき14円とさせていただきます。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成28年6月  
取締役社長 松井明生

# 営業収益の推移（連結）



## 部門別内訳

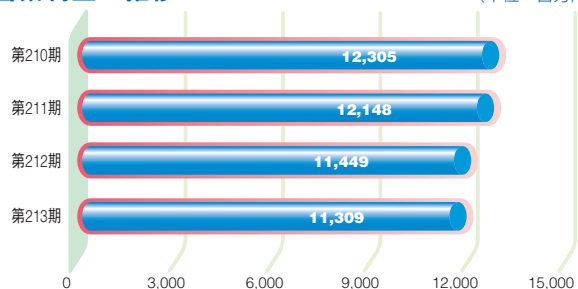
区 分	第210期	第211期	第212期	第213期
物 流 部 門	155,322 百万円	162,481 百万円	170,402 百万円	169,006 百万円
倉庫事業	36,594	37,498	38,911	40,011
陸上運送事業	40,578	42,645	44,085	43,968
港湾運送事業	16,740	16,623	17,457	16,716
国際運送取扱事業	43,627	46,934	50,486	48,997
そ の 他	17,781	18,778	19,461	19,312
不 動 産 部 門	38,749	37,484	35,941	39,876
不動産賃貸事業	30,254	30,133	30,107	30,914
そ の 他	8,494	7,351	5,833	8,961
部門間取引消去	△ 1,810	△ 1,804	△ 1,981	△ 2,051
合 計	192,260	198,161	204,362	206,831

(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。

## 利益の推移（連結）

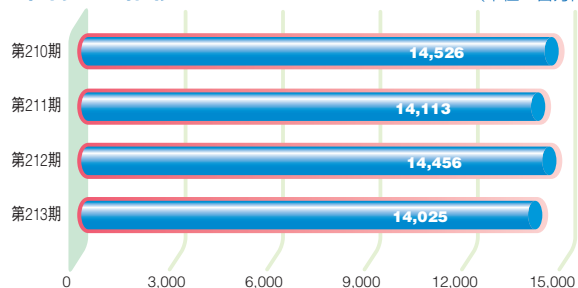
### 営業利益の推移

(単位：百万円)



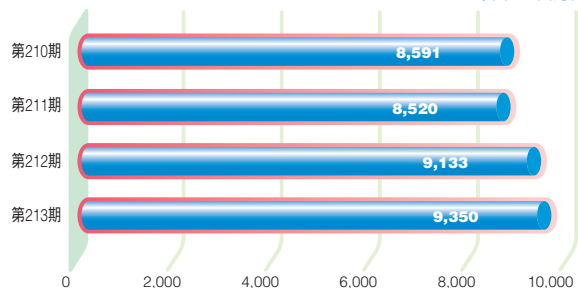
### 経常利益の推移

(単位：百万円)



### 親会社株主に帰属する当期純利益の推移

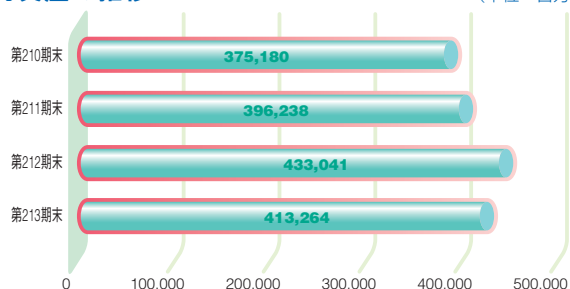
(単位：百万円)



## 資産の推移（連結）

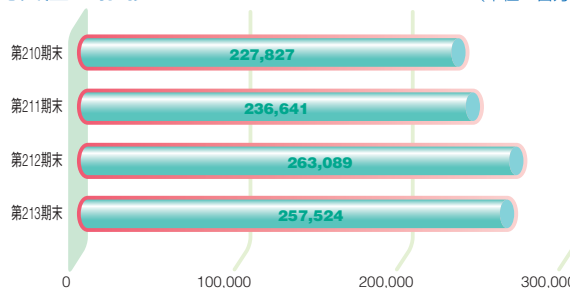
### 総資産の推移

(単位：百万円)



### 純資産の推移

(単位：百万円)



(注) 総資産及び純資産について、第213期(当期)が減少したのは、主に株式評価額の減少によるものである。



# 三菱倉庫グループ 新中期経営計画 [2016-2018] の概要

当社は、国内外の政治・経済・社会情勢の急速な変化に対応し、当社グループの一層の企業価値向上と将来に向けた成長力の強化を図るため、2019年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画[2016-2018]を策定いたしました。

## 1. 基本方針

- (1) お客様のグローバルサプライチェーンの変化に適應する国内外一体のロジスティクス事業の拡充
- (2) 不動産事業の収益基盤の強化と拡充
- (3) サービス品質の向上とCSRの推進
- (4) 経営資源の選択と集中

## 2. 基本戦略

前項の基本方針に基づいた戦略として、次の3項目を基本戦略とします。

- (1) 国内外一体のロジスティクス事業の拡充と事業基盤の強化  
お客様起点を徹底し、国内外一体のロジスティクス事業の領域拡大を図ります。また、同事業の基盤強化のため組織再編等による体制整備を進め、サービス品質の向上とコスト競争力の強化を図ります。

- (2) 賃貸を中心とする不動産事業の拡充

不動産事業の長期安定した収益性を確保するため、既存賃貸施設の機能の維持・向上及びビル賃貸事業以外のビジネスの拡大を図ります。

- (3) グループ経営基盤の強化

グループ経営強化と経営資源の選択と集中を進め、グループ全体の生産性向上を図ります。また自然災害対策をはじめとするリスク管理、地球環境対応、コンプライアンス、CSRを徹底し、あわせて適正な資本政策の実施と財務健全性の確保により企業価値の向上を図ります。

## 3. 計画期間・業績目標

- (1) 期間

2016年度～2018年度(3カ年)

- (2) 業績目標(2018年度。連結)

営業収益	2,400億円
営業利益	155億円
経常利益	175億円
EBITDA	288億円

(EBITDA=営業利益+減価償却費)

#### 4. 投資計画

期間中に総額600億円(物流300億円、不動産300億円)の投資を予定しております。

[参考] 2018年度目標と2015年実績との比較

連結業績数値

(単位：億円)

		2015年度 (H27年度)	2018年度 (H30年度)	2015/2018年度比	
				増減額	増減率
営業収益	合計	2,068	2,400	+332	16%
	物流部門	1,690	2,020	+330	20%
	不動産部門	398	400	+2	1%
	部門間取引消去	-20	-20	0	—
営業利益	合計	113	155	+42	37%
	物流部門	55	92	+37	67%
	不動産部門	106	113	+7	7%
	全社費用	-48	-50	-2	—
経常利益		140	175	+35	25%
EBITDA		251	288	+37	15%

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	( 96,091)	流動負債	( 49,166)
現金及び預金	45,398	支払手形及び営業未払金	18,954
受取手形及び営業未収金	31,509	短期借入金	16,028
有価証券	2,000	未払法人税等	2,521
販売用不動産	10,968	取締役賞与引当金	40
繰延税金資産	1,528	その他	11,621
その他	4,775	固定負債	( 106,574)
貸倒引当金	△ 89	社 債	27,000
固定資産	( 317,173)	長期借入金	27,926
有形固定資産	( 194,192)	長期預り金	22,776
建物及び構築物	112,241	繰延税金負債	14,805
機械装置及び運搬具	4,204	役員退職慰労引当金	197
土地	74,322	退職給付に係る負債	13,553
建設仮勘定	556	その他	316
その他	2,867	負債合計	155,740
無形固定資産	( 16,131)	(純資産の部)	
借地権	7,722	株 主 資 本	( 213,405)
のれん	1,583	資 本 金	22,393
その他	6,825	資本剰余金	19,618
投資その他の資産	( 106,849)	利益剰余金	172,200
投資有価証券	98,237	自己株式	△ 807
長期貸付金	501	その他の包括利益累計額	( 41,535)
繰延税金資産	2,460	その他有価証券評価差額金	40,282
その他	5,792	為替換算調整勘定	1,703
貸倒引当金	△ 22	退職給付に係る調整累計額	△ 449
投資損失引当金	△ 118	非支配株主持分	( 2,583)
資産合計	413,264	純資産合計	257,524
		負債純資産合計	413,264

(単位未満切捨)

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	( 206,831)
倉庫保管料	23,689
倉庫荷役料	16,322
陸上運送料	43,967
港湾荷役料	16,712
国際運取扱料	48,997
不動産賃貸料	32,707
その他	24,434
営業原価	( 185,838)
作業運送委託費	86,525
人件費	34,877
施設賃借費	9,028
減価償却費	13,436
その他	41,970
営業総利益	20,993
販売費及び一般管理費	9,684
営業利益	11,309
営業外収益	( 3,484)
受取利息及び配当金	2,331
持分法による投資利益	549
その他	602
営業外費用	( 768)
支払利息	699
その他	68
経常利益	14,025
特別利益	( 2,549)
固定資産処分益	31
投資有価証券売却益	2,378
施設解約補償金	139
特別損失	( 1,904)
固定資産処分損失	734
減損損失	1,013
投資損失引当金繰入額	26
損害補償費用	129
税金等調整前当期純利益	14,670
法人税、住民税及び事業税	4,889
法人税等調整額	368
当期純利益	9,412
非支配株主に帰属する当期純利益	61
親会社株主に帰属する当期純利益	9,350

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦





## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,246	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,032	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,927	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 264	
現金及び現金同等物の増加額	2,021	
現金及び現金同等物の期首残高	43,276	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	360	
現金及び現金同等物の期末残高	45,658	

(単位未満切捨)

### ①資産合計

主として株式相場の低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比197億7千6百万円の減少となった。

### ②純資産合計

親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比55億6千4百万円の減少となった。

### ③営業収益

物流部門で、倉庫事業において貨物取扱量が増加した一方、港湾運送及び国際運送取扱の両事業における貨物取扱量の減少等により収入が減少したものの、不動産部門で、前半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの寄与やマンション販売物件の増加により収入が増加したため、全体として前期比24億6千9百万円(1.2%)の増加となった。

### ④営業原価

物流部門で、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したものの、倉庫・港湾施設の借受や運送車両増強等に伴い施設賃借費及び減価償却費等が増加し、また不動産部門で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前期比26億1千1百万円(1.4%)の増加となった。

### ⑤営業利益

物流部門で減益、不動産部門で増益となり、全体として前期比1億3千9百万円(1.2%)の減少となった。

### ⑥経常利益

受取配当金の減少もあり、前期比4億3千万円(3.0%)の減少となった。

### ⑦親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益で保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の増加や当期の法定実効税率引下げ等に伴う法人税等の負担減少もあり、前期比2億1千6百万円(2.4%)の増加となった。

### ⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、172億4千6百万円の増加となった。

### ⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出等により、70億3千2百万円の減少となった。

### ⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

借入れによる収入があったものの、社債の償還による支出や配当金の支払等により、79億2千7百万円の減少となった。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	22,393	19,617	164,904	△ 783	206,132	51,994	2,299	128	54,422	2,533	263,089
当期変動額											
剰余金の配当			△ 2,103		△ 2,103						△ 2,103
親会社株主に帰属する当期純利益			9,350		9,350						9,350
自己株式の取得				△ 23	△ 23						△ 23
連結範囲の変動			48		48						48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 11,712	△ 596	△ 578	△ 12,887	50	△ 12,837
当期変動額合計	—	0	7,295	△ 23	7,272	△ 11,712	△ 596	△ 578	△ 12,887	50	△ 5,564
当期末残高	22,393	19,618	172,200	△ 807	213,405	40,282	1,703	△ 449	41,535	2,583	257,524

(単位未満切捨)

# 当社グループの概要 (平成28年3月31日現在)

## 三菱倉庫(株)



### 連結子会社 (52社)

東 北 菱 倉 運 輸 (株)	九 州 菱 倉 運 輸 (株)
埼 菱 サ ー ト ワ ー ク (株)	門 博 菱 港 運 輸 (株)
D P ネ ッ ト (株)	西 佐 邦 海 運 (株)
東 京 ダ イ ヤ サービス (株)	三 菱 倉 庫 会 社 (株)
菱 倉 情 報 シ ス テ ム (株)	加 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
ユ ニ ッ ト フ ォ ー デ ィ ン グ (株)	欧 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
東 京 外 務 企 業 流 (株)	富 士 物 流 ヨ ー ロ ッ パ 会 社 (株)
富 士 重 機 運 輸 (株)	三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司 (株)
東 京 ア イ ア イ ・ ロ ジ ス テ ィ ク ス (株)	上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司 (株)
富 士 物 流 オ ペ レ ー シ ョ ン ズ (株)	上 海 青 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司 (株)
富 士 物 流 サ ポ ー ト (株)	※ 上 海 菱 運 国 際 貨 運 有 限 公 司 (株)
金 中 港 部 倉 庫 (株)	富 士 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司 (株)
名 菱 洋 運 企 業 輸 庫 (株)	富 士 物 流 (大 連 保 稅 区) 有 限 公 司 (株)
旭 菱 運 倉 庫 (株)	富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司 (株)
阪 菱 港 運 (株)	香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
内 外 フ ォ ー デ ィ ン グ (株)	富 士 物 流 (香 港) 会 社 (株)
	泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	※ P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA (株)
	富 士 物 流 マ レ ー シ ア 会 社 (株)

ダイヤビルテック(株)
横浜ダイヤビルマネジメント(株)
中 貿 開 発 (株)
名古屋ダイヤビルテック(株)
大阪ダイヤビルテック(株)
神戸ダイヤサービス(株)
神戸ダイヤメンテナンス(株)
株 タ ク ト

(注) ※印は当期から連結子会社へ組入れ

### 持分法適用会社 (3社)

日本コンテナ・ターミナル(株)	JUPITER GLOBAL LIMITED
(株) 草 津 倉 庫	

主要な事業内容	
物流部門	
倉庫事業	寄託を受けた物品の倉庫における保管及び入出庫荷役等を行う事業
陸上運送事業	貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
港湾運送事業	港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
国際運送取扱事業	国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業
不動産部門	
	不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

# 貸借対照表（個別）

（平成28年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	百万円	（負債の部）	百万円
流 動 資 産	〔 57,999〕	流 動 負 債	〔 36,013〕
現金及び預金	22,930	営業未払金	11,490
受取手形	227	短期借入金	13,337
営業未収金	18,246	未払金	2,437
有価証券	2,000	未払法人税等	2,071
販売用不動産	10,968	前受金	3,467
前払費用	680	預り金	1,583
短期貸付金	306	取締役賞与引当金	40
繰延税金資産	944	その他	1,585
立替金	1,325	固 定 負 債	〔 92,586〕
その他	375	社 債	27,000
貸倒引当金	△ 4	長期借入金	25,802
固 定 資 産	〔 305,589〕	長期預り金	21,201
有形固定資産	〔 173,834〕	繰延税金負債	13,497
建物	100,199	退職給付引当金	5,084
構築物	2,023	負 債 合 計	128,599
機械及び装置	2,961	（純資産の部）	
車両運搬具	253	株 主 資 本	〔 195,458〕
工具、器具及び備品	1,620	資 本 金	〔 22,393〕
土地	66,257	資 本 剰 余 金	〔 19,387〕
建設仮勘定	519	資 本 準 備 金	19,383
無形固定資産	〔 12,452〕	その他資本剰余金	4
借地権	7,673	利 益 剰 余 金	〔 154,448〕
ソフトウェア	4,208	利 益 準 備 金	3,121
その他	570	その他利益剰余金	151,327
投資その他の資産	〔 119,301〕	自家保険積立金	7,128
投資有価証券	87,963	圧縮記帳積立金	15,731
関係会社株式・出資金	27,508	特別償却積立金	622
長期貸付金	709	別 途 積 立 金	118,240
差入保証金	3,743	繰越利益剰余金	9,604
その他	432	自 己 株 式	〔△ 771〕
貸倒引当金	△ 15	評 価 ・ 換 算 差 額 等	〔 39,531〕
投資損失引当金	△ 1,039	その他有価証券評価差額金	〔 39,531〕
資 産 合 計	363,588	純 資 産 合 計	234,989
		負 債 純 資 産 合 計	363,588

（単位未満切捨）

# 損益計算書（個別）

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

科 目	金 額
営 業 収 益	〔 144,391〕
倉庫保管料	17,543
倉庫荷役料	9,459
陸上運送料	23,384
港湾荷役料	15,047
国際運送取扱料	31,420
不動産賃貸料	30,095
その他	17,439
営 業 原 価	〔 130,905〕
作業運送委託費	67,608
人件費	11,653
施設賃借費	5,516
減価償却費	11,552
その他	34,574
営 業 総 利 益	13,485
販売費及び一般管理費	4,702
営 業 利 益	8,783
営 業 外 収 益	〔 3,389〕
受取利息及び配当金	3,007
その他	381
営 業 外 費 用	〔 680〕
支払利息	617
その他	62
経 常 利 益	11,492
特 別 利 益	〔 2,535〕
投資有価証券売却益	2,372
投資損失引当金戻入額	50
施設解約補償金	112
特 別 損 失	〔 1,781〕
固定資産処分損	700
減損損失	1,013
損害補償費用	67
税引前当期純利益	12,246
法人税、住民税及び事業税	3,924
法人税等調整額	172
当 期 純 利 益	8,149

（単位未満切捨）

# 株主資本等変動計算書（個別）の要旨

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	22,393	19,387	148,401	△ 747	189,435	51,230	240,665
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 2,103		△ 2,103		△ 2,103
当 期 純 利 益			8,149		8,149		8,149
自 己 株 式 の 取 得				△ 23	△ 23		△ 23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 11,698	△ 11,698
当 期 変 動 額 合 計	—	—	6,046	△ 23	6,022	△ 11,698	△ 5,675
当 期 末 残 高	22,393	19,387	154,448	△ 771	195,458	39,531	234,989

(単位未満切捨)

## 会社の概要 (平成28年3月31日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	175,921,478株 (440,000,000株)
従業員数	当社 845名(他社への休職出向者152名は含まれていない。ほかに臨時従業員123名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者569名がいる。) 連結 4,499名(当社グループ外への休職出向者59名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,379名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,037名がいる。)

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,151 <sup>千株</sup>	8.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,516	7.1
明治安田生命保険相互会社	9,707	5.5
三菱地所株式会社	7,331	4.2
キリンホールディングス株式会社	5,932	3.4
東京海上日動火災保険株式会社	5,831	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,728	2.1
旭硝子株式会社	3,315	1.9
三菱商事株式会社	3,205	1.8
株式会社竹中工務店	3,010	1.7

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
- 2 持株比率は自己株式(643,258株)を除いて算出している。

### 取締役及び監査役 (平成28年6月29日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	岡本哲郎	
※取締役社長	松井明生	
常務取締役	高山和彦	倉庫事業担当
常務取締役	宮崎敬典	経理・情報システム・工務・不動産事業担当
常務取締役	小原祥司	港運事業担当
常務取締役	平岡昇	国際輸送事業担当
※常務取締役	篠原文博	総務・広報・人事・企画・内部監査担当
取締役	榎原稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	三木繁光	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
取締役	宮原耕治	日本郵船株式会社相談役
取締役	斉藤康	経理部長
取締役	若林仁	倉庫事業部長
取締役	高味知彦	国際輸送事業部長
取締役	藤倉正夫	大阪支店長
常任監査役(常勤)	渡辺徹	
常任監査役(常勤)	吉沢義仁	
監査役	山田洋之助	弁護士
監査役	桜井憲二	公認会計士
監査役	今井洋	富士物流株式会社常勤監査役

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
- 2 取締役のうち榎原 稔、三木繁光、宮原耕治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。
- 3 監査役のうち吉沢義仁、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

# 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会権利行使株主及び 期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	6月
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
公告方法	電子公告 公告掲載場所：当社ホームページ（ <a href="http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/">http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/</a> ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	9301

## 株式に関する手続のご案内

### 証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>◎支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>◎株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

### 特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>◎単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求</li> <li>◎住所・氏名等のご変更</li> <li>◎特別口座の残高照会</li> <li>◎配当金の受領方法の指定</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
<ul style="list-style-type: none"> <li>◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>◎支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>◎株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	株主名簿 管理人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 電話（フリーダイヤル）： 0120-244-479（24時間自動音声応答） 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ （ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> ）からの ダウンロード

 **三菱倉庫株式会社**  
Mitsubishi Logistics Corporation

〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ  
(<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)  
でご覧いただけますのでご利用下さい。

